



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	3,487	27.7	1,239	22.0	1,242	21.7	719	17.5
25年9月期第2四半期	2,731	22.8	1,015	15.0	1,020	13.5	611	24.4

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 738百万円 (19.5%) 25年9月期第2四半期 617百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	41.70	41.63
25年9月期第2四半期	35.62	35.48

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については、配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期第2四半期	23,355		5,965	25.5			345.25	
25年9月期	21,298		5,633	26.4			326.24	

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 5,960百万円 25年9月期 5,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	24.50	24.50
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	28.50	28.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,934	20.3	2,475	20.8	2,460	20.1	1,421	16.8	82.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	17,265,800 株	25年9月期	17,238,200 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	1,139 株	25年9月期	1,139 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	17,247,339 株	25年9月期2Q	17,182,230 株

期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり四半期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、海外経済の下振れや消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、全体として緩やかな回復を継続しております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、景気回復やスマートフォン・タブレットの普及などによりインターネット購買等の物販市場やサービス・デジタルコンテンツ等の物販以外のサービス市場が拡大しているほか、O2O(*1)やオムニチャネル(*2)等の新しい動きもあり、市場を取り巻く環境は好調に推移しております。特にEC市場においては、簡易にECサイト開設が可能なBtoCなどの出現により裾野が広がっております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や家賃・医療など生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透してきております。

(*1)O2O（オーツーオー）とは実店舗（オフライン）とインターネット（オンライン）との購買活動を相互に連携し合う施策。

(*2)オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のGM0イブシロン(株)・ソーシャルアプリ決済サービス(株)・GM0ペイメントサービス(株)・GM0 PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. 等からなり、GM0インターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービスを行っております。

①オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得及び既存加盟店の一加盟店あたりの売上向上に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、「PGマルチ決済サービス」とGM0イブシロン(株)の「マルチ決済サービス」により新規加盟店を開拓した結果、当第2四半期連結会計期間末の稼働店舗数は平成25年9月末比2,728店舗増加の47,056店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年3月末
稼働店舗数(店)	26,488	32,062	38,949	44,328	47,056

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」は好調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるGM0イブシロン(株)は、BtoC EC市場において個人や小規模事業者に向けて「マルチ決済サービス」を非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。

②継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済代行サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社は東京都・大阪府の自動車税や、東京都・福岡市・札幌市・神戸市などの水道料金等の決済に携わるなど、引き続き開拓・拡大に努めてまいりました。

③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの決済代行サービスに付帯する事業として、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GM0-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなどのサービスを引き続き促進いたしました。

特に「GM0-PG集客支援サービス」は好調に推移し、売上高の増加に貢献しました。当第2四半期連結累計期間においては平成26年2月に、Facebook Incが日本で初めて実施した、Facebook広告の活用・運用実績の優れた代理店を表彰する「アカウントサポートキャンペーン」で優秀賞を受賞しました。

当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)は、引き続きスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォームである「mopita」の事業を推進いたしました。

当社の連結子会社であるGM0ペイメントサービス(株)は、後払い型の決済手段である「GM0後払い」を提供しており、当第2四半期連結累計期間においては導入店舗数と売上が好調に推移いたしました。

海外事業に関しては、平成26年2月、海外3拠点目となるマレーシア現地法人GM0 PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD. において、海外決済サービス「GM0-PG Global Payment」の提供を開始いたしました。また、平成26年

3月、香港現地法人GMO PAYMENT GATEWAY HONG KONG LIMITEDの支社として、海外4拠点目となる台湾支社を設立いたしました。アジアを中心とした海外マーケットにおける決済代行サービスの提供及び付帯する事業を行ってまいります。

一方、営業費用に関しては、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する原価率の高い「GMO-PG集客支援サービス」が好調に推移したこと等により、売上原価は701,969千円（前年同期比44.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,546,806千円（前年同期比25.7%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,487,937千円（前年同期比27.7%増）、営業利益1,239,162千円（前年同期比22.0%増）、経常利益1,242,793千円（前年同期比21.7%増）、四半期純利益719,149千円（前年同期比17.5%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上311,108千円（前年同期比47.5%増）、ランニング売上1,923,963千円（前年同期比25.8%増）、加盟店売上1,252,865千円（前年同期比26.5%増）となっております。

売上高経常利益率については35.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,057,598千円増加し、23,355,837千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,150,316千円、前渡金の増加300,558千円及び未収入金の増加189,983千円によるものであります。現金及び預金の増加の内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日までに大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,726,321千円増加し、17,390,740千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加1,393,974千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ331,276千円増加し、5,965,097千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により422,307千円減少したものの、四半期純利益を719,149千円を計上したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,147,577千円増加し、19,505,920千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,913,530千円（前年同期は2,464,857千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を521,527千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益1,250,815千円の計上と預り金1,393,974千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は345,362千円（前年同期は284,606千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出163,981千円とその他の関係会社有価証券の取得による支出125,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は426,399千円（前年同期は629,544千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額420,296千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、緩やかな景気回復の影響もあり、ECの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡大すると考えられます。

平成26年9月期につきましては、加盟店の新規獲得及び既存加盟店の一加盟店あたりの売上向上、大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店への当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供などにより、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

費用に関しては、当連結会計年度において、データセンター移転に伴う並行稼働コストの一部負担が残るほか、新規の投資コストを予定しておりますが、経常利益成長率20.1%、売上高経常利益率35.5%を見込んでおります。

以上のことから、平成25年10月30日に発表いたしました平成26年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,393,932	19,544,248
売掛金	652,397	810,729
商品	385	2,592
貯蔵品	381	458
前渡金	379,736	680,294
前払費用	58,767	60,226
繰延税金資産	123,786	114,630
未収入金	69,197	259,181
その他	18,130	25,978
貸倒引当金	△25,772	△33,585
流動資産合計	19,670,940	21,464,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,801	64,061
工具、器具及び備品（純額）	90,957	77,362
その他	103,162	123,416
有形固定資産合計	262,920	264,840
無形固定資産		
のれん	41,423	36,058
商標権	426	349
ソフトウェア	455,527	537,810
その他	171,235	169,217
無形固定資産合計	668,612	743,437
投資その他の資産		
投資有価証券	421,165	503,360
関係会社株式	2,010	2,480
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	35,296	138,654
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,746	2,138
破産更生債権等	11,904	11,653
長期前払費用	6,114	10,008
敷金及び保証金	155,476	152,056
繰延税金資産	59,248	61,402
貸倒引当金	△10,198	△9,948
投資その他の資産合計	695,764	882,805
固定資産合計	1,627,298	1,891,082
資産合計	21,298,239	23,355,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,761	253,047
未払金	227,045	429,336
未払法人税等	477,216	488,717
未払消費税等	66,046	62,002
前受金	8,842	12,018
預り金	14,337,566	15,731,541
賞与引当金	156,000	150,024
その他の引当金	35,420	48,400
その他	40,111	48,497
流動負債合計	15,537,011	17,223,586
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	30,000	50,000
その他	97,407	117,154
固定負債合計	127,407	167,154
負債合計	15,664,418	17,390,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,111	706,805
資本剰余金	956,032	966,726
利益剰余金	4,222,226	4,519,067
自己株式	△264,723	△264,723
株主資本合計	5,609,646	5,927,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	22,387
為替換算調整勘定	5,748	10,322
その他の包括利益累計額合計	13,717	32,709
新株予約権	10,456	4,511
純資産合計	5,633,820	5,965,097
負債純資産合計	21,298,239	23,355,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,731,201	3,487,937
売上原価	484,997	701,969
売上総利益	2,246,204	2,785,968
販売費及び一般管理費	1,230,899	1,546,806
営業利益	1,015,304	1,239,162
営業外収益		
受取利息	218	3,932
受取配当金	16	4,143
匿名組合投資利益	2,361	—
未払配当金除斥益	1,172	770
受取賃貸料	7,248	6,900
受取手数料	—	11,573
為替差益	16,684	4,055
その他	888	2,397
営業外収益合計	28,590	33,773
営業外費用		
支払利息	3,676	1,040
持分法による投資損失	8,822	9,994
匿名組合投資損失	—	11,327
投資事業組合運用損	2,840	994
賃貸費用	7,100	6,759
その他	658	26
営業外費用合計	23,098	30,142
経常利益	1,020,796	1,242,793
特別利益		
投資有価証券売却益	16,770	11,221
特別利益合計	16,770	11,221
特別損失		
固定資産除却損	1,989	3,199
投資有価証券評価損	8,783	—
特別損失合計	10,773	3,199
税金等調整前四半期純利益	1,026,793	1,250,815
法人税、住民税及び事業税	409,247	532,648
法人税等調整額	5,558	△983
法人税等合計	414,805	531,665
少数株主損益調整前四半期純利益	611,988	719,149
四半期純利益	611,988	719,149

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	611,988	719,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	14,321
為替換算調整勘定	5,051	4,574
持分法適用会社に対する持分相当額	—	96
その他の包括利益合計	5,469	18,992
四半期包括利益	617,457	738,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,457	738,141
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,026,793	1,250,815
減価償却費	103,757	129,412
のれん償却額	5,364	5,364
引当金の増減額(△は減少)	△9,770	34,566
受取利息及び受取配当金	△235	△8,076
支払利息	3,676	1,040
為替差損益(△は益)	△16,684	△4,058
持分法による投資損益(△は益)	8,822	9,994
匿名組合投資損益(△は益)	△2,361	11,327
投資事業組合運用損益(△は益)	2,840	994
固定資産除却損	1,989	3,199
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,770	△11,221
投資有価証券評価損益(△は益)	8,783	—
売上債権の増減額(△は増加)	△42,181	△158,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,973	△2,284
前渡金の増減額(△は増加)	△13,846	△300,558
未収入金の増減額(△は増加)	△238,545	△190,173
仕入債務の増減額(△は減少)	12,187	64,285
預り金の増減額(△は減少)	2,086,433	1,393,974
その他	△16,397	201,877
小計	2,900,884	2,432,406
利息及び配当金の受取額	519	3,691
利息の支払額	△3,676	△1,040
法人税等の支払額	△432,869	△521,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,857	1,913,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,370	△5,911
無形固定資産の取得による支出	△140,771	△163,981
投資有価証券の取得による支出	△153,291	△59,257
投資有価証券の売却による収入	40,500	14,221
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△125,000
預り保証金の受入による収入	2,044	—
その他	△6,717	△5,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,606	△345,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,638	15,442
自己株式の取得による支出	△260,657	—
配当金の支払額	△333,289	△420,296
その他	△48,235	△21,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,544	△426,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,467	5,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,565,173	1,147,577
現金及び現金同等物の期首残高	12,774,220	18,358,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,339,393	19,505,920

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。